

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 (東京都中央区八丁堀三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,960,996	8,791,106	16,324,857
経常利益 (千円)	176,283	464,137	602,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	42,391	271,873	469,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,812	282,755	891,882
純資産額 (千円)	6,187,412	7,186,047	6,999,482
総資産額 (千円)	17,333,173	17,952,366	18,195,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.17	26.73	46.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	31.5	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,130	417,076	989,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,018	25,608	989,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,928	404,329	499,486
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	658,570	702,426	664,776

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.78	11.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費が底堅い動きとなったことや企業の設備投資の持ち直しなどを受けて、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の海外景気の下振れリスクが依然としてあることなどから、景気の先行きは不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内においては軽自動車税の増税に伴う販売減などの影響を受けました。また海外では、新興国での自動車販売が低迷したものの北米や欧州において需要が堅調に推移いたしました。世界の水ビジネス市場においては、引き続き競争が激しさを増しているものの、新たな環境需要や更新需要の対応などにより需要動向は底堅く推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,791百万円(前年同四半期比830百万円増、10.4%増)となりました。利益面では、営業利益460百万円(前年同四半期比223百万円増、94.9%増)、経常利益464百万円(前年同四半期比287百万円増、163.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益271百万円(前年同四半期比229百万円増、541.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

#### (自動車関連資材)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,511百万円(前年同四半期比489百万円増、9.7%増)となりました。

#### (水処理関連資材)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,397百万円(前年同四半期比367百万円増、18.1%増)となりました。

#### (一般産業用資材)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、881百万円(前年同四半期比26百万円減、2.9%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は702百万円となり、前連結会計年度末と比較して、37百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、417百万円（前年同四半期比25百万円増、6.6%増）となりました。これは主に法人税等の支払額144百万円、仕入債務の減少額95百万円、売上債権の増加額98百万円、その他に含まれる流動負債の減少額84百万円の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益466百万円、減価償却費362百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、25百万円(前年同四半期は657百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出120百万円の減少要因があったものの、無形固定資産の売却による収入150百万円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、404百万円(前年同四半期比222百万円増、122.2%増)となりました。これは主に長期借入金の純減額315百万円、配当金の支払71百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、192百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社徳応舎	東京都大田区久が原六丁目2番15号	2,020,000	19.86
三木産業株式会社	大阪府大阪市西区北堀江三丁目12番23号	1,046,100	10.28
株式会社日伸	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	800,000	7.86
三木 富士彦	東京都大田区	617,192	6.07
株式会社マーレフィルターシステムズ	東京都豊島区北大塚一丁目9番12号	432,000	4.25
三木 康弘	徳島県徳島市	305,003	3.00
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	296,970	2.92
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号	288,000	2.83
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	220,875	2.17
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地	200,000	1.96
計	-	6,226,140	61.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,800	101,688	-
単元未満株式	普通株式 2,076	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,688	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注) 平成27年9月30日現在の所有株式数は、1,810株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,080,446	1,116,387
受取手形及び売掛金	3,025,129	3,116,858
商品及び製品	957,533	1,134,488
仕掛品	815,993	776,992
原材料及び貯蔵品	863,513	694,910
繰延税金資産	125,398	128,091
その他	353,218	203,653
貸倒引当金	74	75
流動資産合計	7,221,158	7,171,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,130,645	3,116,457
機械装置及び運搬具(純額)	2,571,019	2,538,027
土地	3,871,171	3,868,263
リース資産(純額)	158,671	198,737
建設仮勘定	229,809	57,155
その他(純額)	364,555	354,998
有形固定資産合計	10,325,872	10,133,641
無形固定資産	17,024	14,392
投資その他の資産		
投資有価証券	318,695	325,731
繰延税金資産	196,784	198,958
その他	116,892	109,335
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	631,372	633,026
固定資産合計	10,974,270	10,781,059
資産合計	18,195,428	17,952,366



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,246,230	3,154,819
短期借入金	1,591,139	1,619,848
1年内返済予定の長期借入金	1,166,337	1,119,791
未払法人税等	153,023	144,000
賞与引当金	235,322	253,865
設備関係支払手形	42,202	57,878
その他	658,411	529,538
流動負債合計	7,092,667	6,879,742
固定負債		
長期借入金	2,628,791	2,365,310
リース債務	118,009	152,475
再評価に係る繰延税金負債	703,594	703,594
環境対策引当金	6,904	-
退職給付に係る負債	624,452	643,670
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	4,103,278	3,886,576
負債合計	11,195,946	10,766,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,112,320	1,312,998
自己株式	521	521
株主資本合計	3,872,836	4,073,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,825	58,409
土地再評価差額金	1,474,037	1,474,037
為替換算調整勘定	89,523	44,880
退職給付に係る調整累計額	3,576	-
その他の包括利益累計額合計	1,615,809	1,577,326
非支配株主持分	1,510,836	1,535,207
純資産合計	6,999,482	7,186,047
負債純資産合計	18,195,428	17,952,366

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,960,996	8,791,106
売上原価	6,661,037	7,259,673
売上総利益	1,299,959	1,531,432
販売費及び一般管理費	1,063,811	1,071,294
営業利益	236,147	460,138
営業外収益		
受取利息	4,658	2,752
受取配当金	4,061	4,218
技術指導料	833	-
為替差益	-	33,008
その他	12,115	13,622
営業外収益合計	21,668	53,601
営業外費用		
支払利息	21,870	40,384
手形売却損	1,386	1,696
為替差損	46,895	-
その他	11,380	7,521
営業外費用合計	81,533	49,602
経常利益	176,283	464,137
特別利益		
固定資産売却益	1,442	1,458
投資有価証券売却益	-	769
特別利益合計	1,442	2,227
特別損失		
固定資産除却損	1,430	113
特別損失合計	1,430	113
税金等調整前四半期純利益	176,294	466,251
法人税、住民税及び事業税	112,179	131,254
法人税等調整額	23,297	7,774
法人税等合計	88,882	123,480
四半期純利益	87,412	342,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,021	70,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,391	271,873

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	87,412	342,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,922	2,583
為替換算調整勘定	30,923	66,175
退職給付に係る調整額	3,401	3,576
その他の包括利益合計	7,600	60,015
四半期包括利益	79,812	282,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,124	233,390
非支配株主に係る四半期包括利益	12,688	49,364

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	176,294	466,251
減価償却費	318,997	362,809
賞与引当金の増減額(は減少)	32,361	18,543
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	6,904
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,240	24,844
受取利息及び受取配当金	8,719	6,970
支払利息	21,870	40,384
有形固定資産売却損益(は益)	1,442	1,458
有形固定資産除却損	1,430	113
投資有価証券売却損益(は益)	-	769
売上債権の増減額(は増加)	13,755	98,810
たな卸資産の増減額(は増加)	272,718	28,116
仕入債務の増減額(は減少)	203,832	95,679
その他	88,098	135,571
小計	415,804	594,899
利息及び配当金の受取額	10,822	7,404
利息の支払額	21,819	41,174
法人税等の支払額	13,676	144,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,130	417,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	285,310	94,842
定期預金の払戻による収入	314,884	92,400
有形固定資産の取得による支出	681,867	120,438
有形固定資産の売却による収入	1,442	1,458
無形固定資産の取得による支出	88	-
無形固定資産の売却による収入	-	150,000
投資有価証券の取得による支出	3,689	3,663
その他	2,390	693
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,018	25,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	223,698	33,959
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	473,864	615,328
配当金の支払額	50,854	71,196
非支配株主への配当金の支払額	55,550	24,994
その他	25,357	26,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,928	404,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,267	704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	466,083	37,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,653	664,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,570	1,702,426

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	110,388千円	147,570千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃及び荷造費	218,337千円	211,657千円
給料及び手当	188,789千円	200,169千円
賞与引当金繰入額	43,549千円	51,880千円
研究開発費	212,303千円	192,216千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,058,527千円	1,116,387千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	399,957千円	413,960千円
現金及び現金同等物	658,570千円	702,426千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,854	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,196	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	35,598	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	26円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,391	271,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	42,391	271,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,170	10,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....35,598千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月8日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

阿波製紙株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。